

## 平成 18 年度普通会計決算の概要

平成 18 年度の普通会計決算の速報値がまとまりましたのでお知らせいたします。なお、他の中核市との比較・分析による検証等を記した「財政白書」につきましては、後日改めてお知らせいたします。（本概要は、平成 19 年 3 月 31 日の上河内町及び河内町との合併に伴い、1 市 2 町の合算で作成しています。）

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計で構成されていますが、各会計で経理する事業の範囲は地方公共団体ごとに異なっています。各地方公共団体の財政比較を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分が普通会計です。

本市の普通会計は、一般会計と、国民健康保険など 16 の特別会計のうち、土地区画整理事業などの 10 の特別会計で構成されています。

\* 本市の普通会計：一般会計と特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第 1、鶴田第 2、城東、宇大東南部第 1、宇都宮駅東口、岡本駅西）、育英事業、老人保健の一部）

### 1 決算規模

歳入は 1,708 億 7,481 万円、歳出は 1,596 億 4,711 万円で、前年度（1 市 2 町合計）より、歳入は 2.8%、歳出は 0.1%、それぞれ増加しました。

#### ◆ 決算規模の前年比較

（単位：％）

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
17	1,662 億 3,977 万円	—	1,595 億 4,672 万円	—
18	1,708 億 7,481 万円	2.8	1,596 億 4,711 万円	0.1

※ 平成 17 年度の数値は、1 市 2 町の合算値です。

#### (1) 歳入決算の特徴

三位一体の改革に伴う国庫負担率の引き下げなどにより国庫支出金が減少しましたが、税制改正や一部の企業の業績好調に伴い市税が増加しました。その結果、歳入総額は、前年度比 46 億円増となりました。

- ・国庫支出金の減（△12 億 7,773 万円，△6.5%）
- ・市税の増（40 億 552 万円，4.6%）

#### (2) 歳出決算の特徴

（仮）東消防署建設事業などに着手しましたが、宇都宮城址公園整備事業が完了したことなどから投資的経費が減少しました。また、児童手当の支給対象年齢の拡大などに伴い義務的経費が増加しました。その結果、歳出総額は、前年度比 1 億円増となりました。

- ・投資的経費の減（△6 億 8,475 万円，△2.3%）
- ・義務的経費の増（3 億 7,263 万円，0.5%）

◆ 性質別歳出決算額の前年比較

(単位：%)

年度	義務的経費		投資的経費		その他の経費	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
17	737億6,657万円 (46.2)	—	299億8,600万円 (18.8)	—	557億9,415万円 (35.0)	—
18	741億3,920万円 (46.4)	0.5	293億125万円 (18.4)	△2.3	562億666万円 (35.2)	0.7

\* 決算額の欄の( )内の数値は歳出総額に対する構成比です。

※ 平成17年度の数値は、1市2町の合算値です。

2 決算収支

歳入歳出の差引額から、平成19年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、市税収入の増などにより、83億9,726万円の黒字となりました。

◆ 決算収支の前年比較

(単位：%)

年 度	実質収支	実質単年度収支
	決算額	決算額
17	35億5,079万円	△28億1,386万円
18	83億9,726万円	55億9,240万円

※ 平成17年度の数値は、1市2町の合算値です。

3 主な財政指標

(1) 経常収支比率(臨時財政対策債・減税補てん債を含む)は、84.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇しました。

また、公債費負担比率は、13.8%となり、前年度に比べ0.9ポイント減少しました。

(2) 市債残高は、1,446億1,785万円で、臨時財政対策債の発行を見合わせたことなどから、62億9,691万円、4.2%減少しました。

(市民1人あたりの市債残高 H17：303,344円、H18：289,111円)

(3) 基金の残高は、339億7,887万円(うち財政調整基金残高124億214万円、減債基金残高88億6,479万円)で、前年度に比べ6億3,432万円、1.9%増加しました。

(市民1人あたりの基金残高 H17：67,024円、H18：67,929円)

\* H17人口 497,504人(1市2町の合計)、H18人口 500,215人

◆ 主な財政指標の前年比較

年 度	経常収支比率	公債費負担比率	市債残高	基金残高
17	83.4%	14.7%	1,509億1,476万円	333億4,455万円
18	84.0%	13.8%	1,446億1,785万円	339億7,887万円

※ 平成17年度の数値は、1市2町の合算値です。